

環境モデル都市提案書（様式1）

タイトル	豊かな自然・伝統・人が織りなす森のシンフォニー	
提案団体	岐阜県 中津川市	人口：84,076人
担当者名及び連絡先	担当者の所属 中津川市 生活環境部 環境政策課 氏名 岡崎 隆彦 電話番号 0573-66-1111／ファックス番号 0573-66-7682 メールアドレス kankyo@city.nakatsugawa.lg.jp	
1 全体構想		
1-1 環境モデル都市としての位置づけ		
<p>当市は、製造業を中心に周辺部では地域の特性を活かした農林業が営まれています。面積は、676km²の約80%が森林で、豊かな森が清らかな川の流れをつくりだす、心ほどける山紫水明の郷です。</p> <p>尾張藩御用林の地から美林萬世之不滅の精神で守られた豊かな森林、その資源を活用したカーボンオフセット、山林事業者から設計建築までのサプライチェーンによる長寿型産直エコ住宅、森林二次製品の製造・販売、廃材のバイオ燃料・堆肥化、食の安心・安全のための農業（環境保全型農業）、都市と山村の交流をはじめ森林学習の場としての『学びの森』カレッジ開講などによる温室効果ガスの吸収と削減を図り、低炭素・循環型社会を構築すると共に、地域を活性化させ持続可能な社会を実現します。</p> <p>さらに、全市環境 ISO 運動の展開により、市民・事業者・行政が連携、協働した小水力発電等の自然エネルギーの活用、省資源、省エネ、リサイクルなど環境にやさしいライフスタイルへの変革を推進します。</p>		
1-2 現状分析		
1-2-① 温室効果ガスの排出実態	<p>2000年の排出量 62.8万tをピークとして2004年 61.5万tで2%減となっています。2000年のセクター別では、産業 25.4万t（42%）、民生 17.2万t（28%）、運輸 18.7万t（28%）、廃棄物 1.5万t（2%）となっています。</p> <p>最も多い産業部門については、ほぼ横ばい状態ですが公害防止や環境への負荷低減を目的に、昭和46年に市内の企業を中心に環境推進協会を設立し、現在130社の会員でISOの認証取得（52社）、アイドリングストップやノーカーデーなどの地球温暖化防止に努めています。民生部門（家庭）においては、危機感が希薄であり取組みへの自主的、積極的な参加がなく、大きな課題の一つとなっています。</p> <p>○森林整備については、間伐促進強化事業を推進していますが林業・木材生産活動の長い低迷で、担い手不足や未整備林・荒廃化が懸念されることから、『カーボンオフセット』を取り入れた森林整備により、温室効果ガスの吸収・削減効果の向上を図ります。また、そこで得られる優良材の『産直住宅（3世代・エコ住宅）』の普及を図り、削減効果を高め、地域の活性化に繋げ、『学びの森』カレッジ構想で次世代に伝えていきます。</p> <p>○産業部門については、環境推進協会に温暖化防止部会を設置し、セクターごとに削減目標を設けアプローチをします。</p> <p>○民生（家庭）部門については、『全市環境ISO運動』の展開で環境フェスタ、環境学習で環境にやさしいライフスタイルへの変革を推進してきました。今後、全市域に配置している住みよい環境づくり推進員・NPO・市民ボランティアを活用したモデル事業、エココンテストなどの実施により、全市民が自主的・積極的に行動する仕組みを確立し、更なる削減を図ります。</p>	
1-2-②	計画の名称及び策定時期	評価
関係する既存の行政計画の評価	新市建設計画 平成17年2月	合併理念を「多様性のなかの統一」として、だれもが住んでみたい、住み続けたいと願う、希望に満ちたまちづくりを展開しています。
	新市総合計画 平成18年3月	新市建設計画をブレークダウンし、心から合併してよかったと言える、まちづくりの目標（将来都市像）実現に向けて取り組んでいます。

	新市環境基本計画 平成 19 年 3 月	新市総合計画を環境面から補完するため、総合計画の将来都市像を環境像として、実効性を上げるため市民、事業者、行政が連携・協力し、各主体が自主的かつ積極的に取り組めるよう事業展開をしています。
1-3 削減目標等		
1-3-① 削減目標	<p>○自然の豊かさを継続し、環境に配慮した産業発展により、いつまでも住んでいたいまちづくりを市民、事業者、行政が一体となって取り組める活気あるまちとしていきます。</p> <p>○2050年削減目標 95%の削減 2030年削減目標 58%の削減</p> <p>○カーボンオフセットの活用による森林整備 → 間伐材の有効活用 → 産直住宅までのサプライチェーンによる地域の活性化は、世界的に懸念されている森林破壊の防止と地域の元気づくりにつなげていける取り組みであります。温室効果ガスの吸収を主体とした大きな削減となります。</p>	
1-3-② 削減目標の達成についての考え方	<p>○当市は、中心部が工業、周辺部は、農林業が主体であり、工業地域においては、企業130社が加盟する環境推進協会を母体に、各企業が排出削減の努力を行っています。周辺部は自然豊かな地域であり、大きな排出主体がありません。しかし、近年の生活の多様化により、一般家庭での排出が増加傾向にあり、特に意識改革から削減の方法を模索している状況です。</p> <p>○従来まで、省資源、ごみ減量等の削減の取り組みを中心に行ってきましたが、一定量の削減は図れるとしても、それ以上の削減方法を考察した場合、CO₂の吸収を積極的に行うことが最善と考えています。特に当市は、全面積の80%が森林であり、地域の特性を生かした取り組みとなります。また、その資源を有効利用することによって活性化を図っていきます。</p> <p>○人口は、2050年推計で2万3千人の減の見込みです。産業については、人口減による消費低下が予想され、経済変動による影響は大きいと考えられます。</p>	
	取り組み方針	削減の程度及びその見込みの根拠
	<p>○公益的機能増進の森づくり 市民・事業者による森づくり、『カーボンオフセット』や「緑の循環」認証団体の活用などで森林を整備し、CO₂吸収能力の大幅な拡大を目指します。</p>	<p>削減 2050:72.6% 2030:73.3% 豊かな森林を活用し、植林・間伐等によるCO₂の吸収を算出しています。</p>
	<p>○産直エコ住宅の普及・促進 産官学連携の『サプライチェーン』を形成するとともに、地元産の天然乾燥ブランド木材などで多世代・長寿・エコ住宅の普及促進により、CO₂の大幅な削減・吸収を目指します。</p>	<p>削減 2050:16.1% 2030:13.9% 森林整備による優良材『東濃ひのき』の長寿型木材住宅が短期の住宅建て替え等によるCO₂の削減であり、実績を基に算出しています。</p>
	<p>○安心・安全のための農業の推進 生ごみ等の堆肥を農地還元するなど環境保全・ファーム型農業を目指し、地産地消（食糧確保）・『フードマイレージ』でCO₂排出量の削減を目指します。</p>	<p>削減 2050:0.1% 2030:0.1% 地産地消による輸送燃料削減と遊休農地活用によるCO₂の削減を算出しています。</p>
	<p>○環境にやさしいライフスタイルへの変革 豊かな水源を活かした『小水力発電、太陽光・燃料電池システム』の普及促進を図り、CO₂排出量の大幅な削減を目指します。 エココンテストなどの活用により、実践し易く・持続可能なエコライフと行動計画を策定して、民生部門（家庭）のCO₂排出量の大幅な削減を目指します。</p>	<p>削減 2050:9.9% 2030:11.6% 太陽光発電は、年間60件設置の実績を基に算出しています。 民生部門は、婦人団体・NPO・住みよい環境づくり推進委員等と連携して推進します。人口減少を考慮に入れ算出しています。</p>

	<p>○『学びの森』カレッジ構想 豊かな山紫水明の郷で、自然環境の大切さを学び・考え・体験を通しての農林産業の担い手の確保をはじめ人材育成を図ります。また、都市と山村交流の機会場の場としても活用します。子ども達も体験することで「次世代に繋げて」いきます。</p>	<p>削減 2050:1.3% 2030:1.1% 姉妹都市であり、今後も継続していく名古屋市との交流を主体に自然体験（植林等）を基に算出しています。</p>
<p>1-3-③ フォローアップの方法</p>	<p>○現在の温室効果ガスの排出量データは、各関係機関のデータから推測したものです。国・県の指導をはじめ専門機関からのアドバイスにより排出量の的確な算出方法を確立するとともに、実績状況を把握して、より高い効果を目指していきます。 ○中長期計画を補完するため、5年を期間とする実施計画を策定します。 ○実施計画には、1年の目的、5年の目標を設定し、できるかぎり数値化して管理します。 ○進捗管理は、PDCAサイクルで行い実施計画を見直します。</p>	
<p>1-4 地域の活力の創出等</p>		
<p>【地域の財産と現状等】</p>		
<p>(歴史)</p>		
<p>○当市の森林は、市域の約80%占め、尾張藩時代から森と深く交わり、山を守り育ててきました。</p>		
<p>(技術)</p>		
<p>○造林、間伐をはじめ三つ緒切り（立木乾燥）、新月伐採等匠の技術を継承しています。</p>		
<p>○長寿型木造産直住宅に取り組んでいます。</p>		
<p>(活動)</p>		
<p>○ひのきの親子鉢による都市（名古屋市）との交流。 ○木造建築で産官学の連携を図るための木匠塾。</p>		
<p>○緑化少年団『学びの森』が緑化推進運動功労者としてH20年4月に内閣総理大臣表彰を受賞。</p>		
<p>○中津川苗木財産区がH19年3月にSGEC緑の循環森林認証を取得・・・環境に配慮した森林経営。</p>		
<p>(現状)</p>		
<p>○地域の特性を活かした取組を実践し、貴重な財産を培ってきました。</p>		
<p>【地域の活力の創出等】</p>		
<p>(森による活力づくり)</p>		
<p>○より一層の森林整備を林業者、市民、事業者などが協働して行います。・・・カーボンオフセット</p>		
<p>○間伐材を利用した国産材合板会社の立地による地域の活性化を図ります。</p>		
<p>○木材生産から商品企画、加工、広報、販売までのサプライチェーンを築きます。</p>		
<p>(食による活力づくり)</p>		
<p>○木屑や畜産ふん尿を堆肥化して農地に還元するなど環境保全・ファーム型農業を推進します。</p>		
<p>○地産地消、農畜作物のブランド化と生産性の向上を図ります。</p>		
<p>(交流・体験・人づくり)</p>		
<p>○学びの森カレッジの開校。</p>		
<p>○都市（名古屋市など）と山村の交流を図ります。</p>		
<p>【市民生活の質の向上等】</p>		
<p>(環境にやさしいライフスタイルへの変革)</p>		
<p>○産直エコ住宅の省エネやシックハウス対策などを施し、環境と家計にやさしい『木使いライフスタイル』を提供します。</p>		
<p>○食の安心・安全のための農畜産物の提供や自給自足率を高めることで食糧危機への安心感など生活の質の向上を図ります。</p>		
<p>○自然を体験することで、心にゆとりのある生活を提供します。</p>		

※必ず改ページ

2 取組内容（※取組内容の整理にあたっては「1-3-②削減目標の達成についての考え方」に記載された取組内容の整理の枠組みを基礎とした柱に沿って取組みを分類すること。）

2-1 公益的機能増進の森づくり

2-1-① 取組方針

○森林の吸収能力再発見

当市の森林が多い地域特性を有効に活用し、植林・間伐等の森林整備を行い、温室効果ガスの吸収を主体とした取組みとします。特に森林に切り捨てられている間伐材の有効利用も大きな柱となってきます。継続的な施策として、官民協働で地域の活性化を図っていきます。

2-1-② 5年以内に具体化する予定の取組に関する事項

取組みの内容・場所	主体・時期	削減見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 市民、企業者による森づくり（カーボンオフセット）</p> <p>企業及び市民に呼びかけ、各々が排出しているCO₂を吸収できる植林等の森林整備を行います。自己の排出量分を直接植林等で行うか、それに見合う投資をするかの選択となります。投資の場合は、当市で植林等の作業を行います。今後の地球温暖化防止に自ら率先して参加できる取組みとしていきます。</p> <p>今年度、トヨタ紡織（株）と日本たばこ産業（株）の2社が当市に広葉樹の植栽を行い、5年間継続した森林整備を行います。今後も市内の環境推進協会加盟130社や広く全国にも呼びかけていきます。</p>	<p>市民・事業者・中津川市</p> <p>毎年5月～10月</p>	<p>32t 吸収</p> <p>毎年1haの植林・間伐</p>
<p>(b) 名古屋城本丸御殿備林</p> <p>名古屋城の本丸御殿復興用材備林を設け、植林等の整備を行って、名古屋市との提携事業として推進します。姉妹都市でもあり、今後も継続した取組みとしていきます。</p>	<p>名古屋市・中津川市</p> <p>毎年9月</p>	<p>6t 吸収</p> <p>毎年0.2haの植林</p> <p>姉妹都市連携</p>
<p>(c) ひのきの親子鉢の里帰り</p> <p>名古屋市とのイベント交流により、ひのきの親子鉢をプレゼントしている。ひのきの間伐材を利用した鉢にひのきの苗を植え、2～3年後に当市の山に植林をします。同時に、森林の美しさや自然を体験することで、環境保全の大切さを実感する取組みです。</p>	<p>林業団体・中津川市</p> <p>毎年度</p>	<p>11t 吸収</p> <p>毎年1,000本のプレゼント・0.3haの植林</p>
<p>(d) 間伐材の有効利用</p> <p>現状の間伐は、木材の低価格により、切り捨て間伐が主体であり、その材からCO₂が発生している。間伐材の国産材合板製作会社を誘致し、間伐材の有効利用を図り、CO₂発生量を削減します。併せて、国産材合板『東濃ひのき合板』を産直住宅振興会等と提携していく計画であり、流通を拡大すれば、海外からの輸送燃料は大幅に減少し、ウッドマイレージの拡大となります。</p>	<p>セイホク株式会社・産直住宅振興会・市</p> <p>平成22年～</p>	<p>32,400t 吸収</p> <p>原木使用量</p> <p>10,080m³/年</p>
<p>(e) 森林施業計画による森の整備</p> <p>森林施業計画に基づき植林、間伐等を推進して、健全な森林を造成し、樹木の生長を促すことによるCO₂吸収の取組みです。</p>	<p>市民・森林組合・中津川市</p> <p>毎年度</p>	<p>41,970t 吸収</p> <p>毎年1,000haの間伐実施</p>

2-1-③課題

・カーボンオフセットの森林整備は、市有林だけでなく、民有林及び国有林での活用も検討します。

※必ず改ページ

2-2. 産直エコ住宅の普及・促進

2-2-①. 取組方針

当市の自然豊かな森林の整備（植林、間伐等）で優良材が生まれ、産直木造住宅推進に繋げるサプライチェーンにより、地域の活性化を図っていきます。地域の特産材の『東濃ひのき』を主体に推進していきます。

産直住宅では、木造住宅の長寿型住宅を推進し、短い周期の建替えをなくし、同時に、エコ製品の導入による住宅のCO2削減を図っていきます。

2-2-②. 5年以内に具体化する予定の取組みに関する事項

取組みの内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 3世代産直住宅の推進</p> <p>木材による3世代住宅を基本に展開しており、短世代の建替えによるCO2削減を図ります。家の建て替え寿命は、25～40年といわれており、その周期で廃材の発生と償却処分でのCO2発生が生じています。産直住宅振興会では、100年以上の『東濃ひのき』の大黒柱を施主にプレゼントする施策を展開し、より広く拡大していきます。また、木道住宅は、木そのものが、CO2を固定することでも削減となります。</p>	<p>産直住宅振興会・中津川市</p> <p>毎年4月～3月</p>	<p>11,025t吸収</p> <p>H25:150棟の産直住宅の建設を目標</p>
<p>(b) 大黒柱の森づくり</p> <p>産直住宅で家を造った施主を当市に招き、大黒柱の森に植林を行っていただきます。同時に、自然の良さを体験していただきながら、木の良さをアピールしていきます。また、地域住民との交流イベント行い、楽しく参加していただけるようにしていきます。今後も次世代に繋がる環境資源として、森を大切に育てていきます。現在、20年間継続しており、その木が2050年には優良な東濃ひのきとして、新たな大黒柱となり家作りに参加してくれます。</p>	<p>産直住宅振興会・中津川市</p> <p>毎年8月</p>	<p>6t吸収</p> <p>毎年度、産直住宅施主による植林を継続していく。20年間継続事業</p>
<p>(c) 三つ緒切り伐採・新月伐採の推進</p> <p>伊勢神宮奉納ひのきの伐採に用いる三つ緒切り伐採（三ヶ所を部分伐採）を活用し、立木のまま乾燥させます。また、デンプン質の発生が少なく、カビや虫に強く、割れないとされる新月の時期に伐採し、そのまま自然乾燥させる新月伐採を推進し、人工乾燥によるCO2発生量を削減します。ICタグの装着により、環境に配慮している数値等を消費者に公表し、ブランド化を目指していきます。</p> <p>自然乾燥で1/2含水率となり、人工乾燥燃料を半減させます。</p>	<p>林業者・森林組合・中津川市</p> <p>毎年度</p>	<p>878t削減</p> <p>森林組合と林業者が一体となり、ブランド化と自然乾燥を推進し、人工乾燥燃料を削減します。</p>
<p>(d) エコ住宅の推進</p> <p>オール電化やエコ製品を使った住宅を推進し、生活の利便性ととともに、環境にやさしいライフスタイルの変革を提言していきます。</p> <p>また、家庭用燃料電池システムの推進を行い、効率的な電力消費を図っていきます。</p>	<p>市民・住宅建設事業者・市</p> <p>毎年4月～3月</p>	<p>259t削減</p> <p>市内の住宅建設事業者と提携し、新築住宅及び改築等に推進します。</p>

2-2-③課題

・三つ緒切り伐採

伐採時に時間を要するため、短時間作業による改良実証を行っています。

※必ず改ページ

2-3. 安心・安全のための農業推進		
2-3-①. 取組方針		
<p>農業生産活動に起因する環境負荷をできるだけ少なくするため、家畜排泄物や家庭生ごみなどの有機性資源を循環利用した土づくりを基本に、化学肥料や化学農薬の使用量を低減するなど、環境に配慮した環境保全型農業の推進をします。</p> <p>消費者の食や環境に対する安全・安心志向の高まりを受けて、地産地消を意識して農産物を生産・販売する生産者や、買い物をする消費者が増えています。地産地消は食料自給率の向上に必要であると位置づけて推進していきます。</p> <p>また、耕作放棄地が増大する中、都市住民の農業体験、団塊の世代の農業参入を促進し、遊休農地の解消に結びつけていきます。</p>		
2-3-②. 5年以内に具体化する予定の取組みに関する事項		
取組みの内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 環境保全型農業の推進</p> <p>家畜排泄物、生ごみの堆肥化を行います。ここで排出されるCO₂は、生育中の農産物が吸収（カーボン・ニュートラル）します。農業者や営農組合は、化石資源による化成肥料の代替としてバイオマス資源を使用し、農産物を生産します。</p> <p>堆肥化は、学校給食や事業所の生ごみと畜産等の排泄物を混合し、微生物に分解（発酵）させ堆肥化します。生ごみの削減がそれを燃焼させる石油燃料削減と石油燃料を使用する化学肥料の削減に繋がってきます。将来構想として、ごみの分別により、一般家庭の生ごみも対象に堆肥化を拡大し、発酵時のメタンガスを利用した熱エネルギーへの転換を図っていきます。</p>	<p>畜産業者・市民・中津川市</p> <p>H21年～</p>	<p>14 t削減</p> <p>モデル地区（営農組合）として取組み、以後周辺への波及を図ります。</p>
<p>(b) 地産地消の推進</p> <p>地元産野菜を地元で消費することにより、食料自給率を向上させるとともに、野菜の長距離運搬による化石燃料の消費を抑制することができます。</p> <p>学校給食への農産物導入、六斎市（当市で毎月開催）などの産直販売を活用して地元消費のPR、地元販売店・JAへの出荷拡充、地元野菜のブランド化を図っていきます。</p>	<p>農業者・市民・中津川市</p> <p>毎年度</p>	<p>12 t削減</p> <p>学校給食、地元販売店・JAと連携し、出荷拡充、地元野菜をPRしていきます。</p>
<p>(c) 遊休農地の解消</p> <p>耕作放棄地に作物を作付けすることにより、農産物がCO₂を吸収し、耕作放棄地が解消されます。解消方法としては、「椋の湖農業小学校」として都市の子どもを対象に農作物の作付体験を行うことや、団塊の世代などの定年後の人生設計として農業参入を促進することで耕作放棄地を優良農地に戻します。</p>	<p>農業協同組合・市民・中津川市</p> <p>毎年度</p>	<p>36 t削減</p> <p>椋の湖農業小学校が手がける農地の拡大、農業に新規参入する方への農地斡旋、振興農作物の斡旋をしていきます。</p>
2-3-③課題		
<p>・地産地消の推進</p> <p>市場経済の中での出荷計画であり、地域での需要拡大と経済支援が必要。</p>		

※必ず改ページ

2-4. 環境にやさしいライフスタイルへの変革

2-4-①取組方針

当市は、自然に恵まれており、豊かな水源を利用した小水力発電や太陽光発電の有効活用により、自然のすばらしさを再発見し、地球を傷つけない活気あるまちづくりを行っていきます。

今後の温室効果ガス削減には、特に民生部門の一般家庭における削減が大きなウエイトを占めてきます。現状で障害となっているのは、市民の意識が不足していることです。生活の多様化、利便性が高まったことが大きな原因ですが、生活が楽になることには目を向けても、その代償が必ず自分に返ってくることには気づいていません。気づいていても、誰かが行えばいい、いつか行えば等の他人まかせの思いだけです。その意識を改革していくのが大命題であり、第一の取組みとして、地域を限定したモデル地区を選定し、『家庭でできる取組10項目』の実践を行い、その検証を基に順次拡大させていきます。他にもエココンテスト等、市民と共に取り組める施策を中心に推進していきます。また、「自分たちでもできる」ごみのリサイクル、減量等の取組みの楽しさを感じてもらえるような活動を推進していきます。

2-4-②5年以内に具体化する予定の取組みに関する事項

取組みの内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 自然エネルギーの活用推進</p> <p>自然豊かな当市の環境を十分に理解し、その資源を有効に使った水力発電により、防犯灯等の住環境整備に役立て、市民や次世代を担う子どもたちに、自然エネルギーのすばらしさを知らせていきます。</p> <p>自然を活用する太陽光発電等の推進を図ります。太陽光発電は、一般住宅で毎年60件ほどの設置があり、公共施設も積極的に設置していきます。</p>	<p>市民・中津川市</p> <p>毎年度4月～3月</p>	<p>1, 118 t 削減</p> <p>市民、事業者と協働し、小水力発電場所の選定及び設置を行います。太陽光発電は、毎年の実績によります。</p>
<p>(b) 全市環境ISO運動</p> <p>環境にやさしいライフスタイルへの変革を推進し、『家庭でできる取組10項目』のモデル地域を選定し、実践拡大していきます。併せて、ビジネスライフの変革を、環境推進協会を母体に推進していきます。市民団体が主催する環境フェスタでエココンテストの開催や家庭でできる取組みを積極的に紹介、啓発していきます。</p>	<p>環境推進協会・中津川市</p> <p>平成20年度～</p>	<p>25, 354 t 削減</p> <p>家庭でできる取組10項目の実践</p> <p>H25: 50%目標</p>
<p>(c) 全市ノーカーデー運動</p> <p>市民、事業者と協働して行います。公共交通の利用拡大と低燃費自動車の普及も併せて啓発します。</p>	<p>市民・事業者・市</p> <p>平成21年度～</p>	<p>968 t 削減</p> <p>輸送燃料 削減</p> <p>H25: 50%目標</p>
<p>(d) レジ袋の有料化・マイ箸運動</p> <p>レジ袋の使用削減(有料化)、マイ箸利用を促進し、ごみの減量とCO2削減を図ります。</p>	<p>市民・事業者・市</p> <p>10月～</p>	<p>950 t 削減</p> <p>レジ袋1枚50g削減</p> <p>H25: 90%目標</p>
<p>(e) ごみのリサイクル</p> <p>間伐材によるリサイクルボックスの設置、廃食油の燃料化、資源回収、エコキャップ運動の推進により、ごみの減量とCO2削減を図ります。</p>	<p>市民・事業者・中津川市</p> <p>毎年度</p>	<p>1, 526 t 削減</p> <p>全市に呼びかけ、リサイクル運動を拡大していく。</p>
<p>(f) 光ファイバー網の整備</p> <p>全市内を、光ファイバー網を構築し、一元化した情報手段とすることにより、CO2削減を図ります。</p>	<p>中津川市</p> <p>毎年度</p>	<p>225 t 削減</p> <p>H22: 全市ファイバー網設置完了</p>

2-4-③課題

・小水力発電

水利権の法的問題の解決と費用対効果を高めることが必要です。

※必ず改ページ

2-5 『学習の森』カレッジ構想

2-5-①取組方針

当市の特徴である自然の豊かさを最大限に活用し、自然のすばらしさ、環境保全の大切さ等を都市との交流を含め、あらゆる地域の人々及び次世代を担う子どもたちに体験・感じてもらうことにより、将来に引き継いでいけるようにしたい。生活様式の多様化、利便性の向上は、エネルギーの消費だけに終わってしまい、将来の地球存続まで危ぶまれています。現状について、考え、より良きまちを築き、次世代に引き継ぐまでが今の世代の役割であると考えています。

2-5-②5年以内に具体化する予定の取組みに関する事項

取組みの内容・場所	主体・時期	削減の見込み・フォローアップの方法
<p>(a) 名古屋市との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋の子どもたちが、当市にある名古屋市野外教育センターへ毎年2万人環境学習に来ています。50年間継続し、通算100万人を超えた森林等の自然環境を体験する取組みです。名古屋の子どもたちに、当市で推進している林業体験『学びの森』や女性林業グループの活動等の個性ある取組みを紹介し、当市の全域で体験が行えるような交流プログラムを提案していきます。 ・名古屋市の市民団体で構成している「なごや環境大学」では、当地域を活用した講座を開講しており、更なる体験型野外実習及び交流事業としても連携していきます。 ・当市のひのきの間伐材を活用して作る人形「ヒノッキオ」造りを名古屋市のイベントで紹介しています。このヒノッキオはピノキオとヒノキを振ったネーミングで、林業関係業界が連携して推進しており、そのネットワークを通じて、交流、活性化を図っていきます。 	<p>名古屋市・中津川市 毎年度</p>	<p>350t吸収 名古屋市と姉妹都市であり、継続連携していきます。</p>
<p>(b) グリーン体験ツアー</p> <p>当市にある伊勢神宮の式年遷宮用備林の樹齢数百年の比類なき日本屈指のひのきの美林見学を目玉にして、地域を限定せず、一般に募集し、自然を体験する取組みを行います。森林のはたらきや恩恵、森林破壊の現状等を話し合う機会及び植林等の実体験を行っていただきます。森林等の自然の大切さを伝えていきます。</p>	<p>中津川市 毎年度</p>	<p>210t吸収 広範囲に募集し、年ごとの参加者の口コミ等も含めて、拡大をしていきます。</p>
<p>(c) 総合学習の中での自然環境体験学習</p> <p>小中学生を対象に、植林等の作業を通じた自然のなかでの環境学習を行っていく。次世代に繋ぐ大切な学習として推進していきます。</p>	<p>中津川市 毎年度</p>	<p>350t吸収 小中学校と連携し、継続的な学習としていきます。</p>

2-5-③課題

・総合学習の中での自然環境学習
総合学習の時間数が減少していく傾向がみられ、体験学習等のゆとりある教育が実施できるかが課題となります。

必ず改ページ

アクションプラン作成のために平成20年度中に行う事業等の内容	
取組みの内容	主体・時期
市民・事業者による森づくり（カーボンオフセット） 当市の環境推進協会の中で、各業者のCO2排出量分の植林を行います。また、市民に呼びかけ、各家庭のCO2排出量分の植林を行います。	トヨタ紡織・日本たばこ産業（JT） 9月
名古屋城本丸御殿備蓄林の整備事業 名古屋城本丸御殿備蓄林整備の目的で植林を行います。	中津川市・名古屋市連携 平成20年9月23日
3世代産直住宅の推進 長寿型木造住宅を推進していきます。産直住宅振興会では100年以上の『東濃ひのき』の大黒柱を施主にプレゼントをします。	中津川市・産直住宅振興会 4月～
大黒柱の森づくり 産直住宅で家造った施主を当市に招き、大黒柱の森に植林を行っていただきます。同時に、自然の良さを体験していただきます。	中津川市・産直住宅振興会 8月
自然エネルギーの活用推進 自然豊かな資源を有効に使った小水力発電により、市民や次世代を担う子どもたちに、自然エネルギーの活用を考えてもらう。	中津川市・市民 5月～
全市環境ISO運動 環境にやさしいライフスタイルへの変革を推進し、家庭でできる取組10項目のモデル地域を選定し、実践拡大していきます。	市民・事業者・中津川市 6月～
レジ袋有料化 レジ袋有料化推進協議会を設置し、早期の有料化を図ります。	事業者・市民団体・中津川市 10月1日
取組体制等	
行政機関内の連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ○全庁的に取り組んでいきます。各部の施策が繋がって、まちづくりを形成し、地球温暖化に結び付けていきます。 ○名古屋市環境局との連携を図っていきます。特に森林によるCO2吸収及び削減効果と交流等による環境学習について連携を図っていきます。 ○教育委員会部局と連携し、総合学習等で子ども達に環境の大切さを肌で感じてもらい、次世代に繋げていきます。
地域住民等との連携体制	<ul style="list-style-type: none"> ○市民を代表する環境保全審議会、住みよい環境づくり推進委員会、区長会、レジ袋有料化推進協議会、婦人組織等を中心に連携を図っていきます。 ○市民及び有識者で構成する林業委員会と連携し、森作りを図っていきます。 ○農業生産者と地域での消費拡大について協議し、地域の市場経済の確保を図ります。
大学、地元企業等の知的資源の活用	<ul style="list-style-type: none"> ○当市にある130社加盟の環境推進協会の環境に関する取組実践を参考にしながら、より充実した運営を考察していきます。特に環境推進協会に環境部会を新たに設置し、カーボンオフセットの推進を図っていきます。 ○温室効果ガスの専門知識について、岐阜県森林アカデミー等とも連携して、施策の推進を図っていきます。

※ 5年以内に具体化する予定の取組については、その実施箇所を一覧できる地図を添付すること

※必要に応じて適宜、行や欄の追加、注記・例示の削除を行ってよいが、様式1、2の全体の枚数は10枚程度とすること。また、様式に入力する文字は10.5ポイント以上とすること。

(市区町村名)環境モデル都市提案書(様式)

1-1 環境モデル都市としての位置づけ

中津川市 / 総面積676km²◀内、**約80%**が森林▶ 心ほどける山紫水明の郷

循環型社会の構築 温室効果ガス削減

特徴

- ▶ 尾張藩御用林の地から**美林萬世之不滅の精神**で守られた豊かな森林、
- ▶ 自然豊かな森の自然を活用した**カーボンオフセット**、
- ▶ サプライチェーンによる**長寿型産直エコ住宅**、森林二次製品の製造・販売、
- ▶ 都市と山村の交流をはじめ森林学習の場としての**『学びの森』カレッジ**などによる人づくり

森の整備

活性化・元気のあるまちづくり
森を愛する・森林破壊の防止

産直住宅

森の資源有効活用

サプライチェーン

1-2. 現状分析

◎CO₂排出量ピーク=**2000年(62.8万t)** →2004年61.5万tで2%減

産業25.7万t(42%)、民生17.1万t(28%)、運輸17.1万t(28%)、
廃棄物1.6万t(2%)

- ◆**産業部門** ⇒ ほぼ横ばい傾向。環境推進協会を軸に温室効果ガス削減
- ◆**民生家庭部門** ⇒ 環境にやさしいライフスタイルへの変革が急務!
- ◆**森林整備** ⇒ 林業・木材生産活動→低迷(担い手不足・未整備・荒廃化)
『カーボンオフセット』を取り入れた森林整備
『産直住宅(3世代・エコ住宅)』の普及を図り、
『学びの森』カレッジ構想
※CO₂削減効果の向上・地域の活性化・次世代への循環

1-4. 地域の活力の創出等

- ◆ 私達の大切な財産
 - ・ 新月伐採・三緒切り(立木乾燥)、
 - ・ ひのきの親子鉢を利用した都市(名古屋市)との交流
 - ・ 緑化少年団『学びの森』が内閣総理大臣表彰を受賞 など
- ◆ この地域の財産を活かして……
 - ・ 間伐材を利用した合板会社の誘致
 - ・ 生産から企画、加工、広報、販売までを包括した**サプライチェーン**の構築
 - ・ **企業・市民との協働森林づくり**(学びの森カレッジの開校)
 - ・ 都市(名古屋市など)と山村の交流を図る
 - ・ 環境と家計にやさしい『**木使いのライフスタイル**』を提供します

1-3. 削減目標等

- ・ 当市は、**全面積の80%**である森林をメインに、地域の特性と資源を十分に活かした取組みで温室効果ガスの削減に努め、地域の活性化を図っていきます。
- ・ 近年の生活の多様化により、一般家庭での排出が増加傾向にあり、特に**環境にやさしいライフスタイルへの変革**を目指します。

**中津川市は、2050年までに
約59.3万t-CO₂(約95%)の
温室効果ガス削減を目指します!!**

○**公益的機能増進の森づくり**
・ 企業・市民と協働森づくり
・ カーボンオフセット
削減量(約43万t-CO₂)

○**環境にやさしい
ライフスタイルへの変革**
・ 自然エネルギーの活用
→ 小水力発電・太陽光発電
・ 市民によるエココンテスト
削減量(約5万9千t-CO₂)

○**産直エコ住宅の普及・促進**
・ サプライチェーン」の形成
・ 多世代長寿エコ住宅の普及
削減量(約9万5千t-CO₂)

○**『学びの森』カレッジ構想**
人材育成、都市との交流
→ 次世代に繋げよう!
削減量(約7千6百t-CO₂)

○**安心・安全農業の推進**
・ 地産地消
・ フードマイレージ
削減量(約2百t-CO₂)

豊かな自然・伝統・人が織りなす森のシンフォニー

～カーボンオフセット&つながり(都市・産業・次代)で 中山間地域の環境都市モデルを提案します～

地域の80%が森林
(全国唯一の越県合併を含め、8つの市町村が"住み続ける"ために頑張っています)



CO2の吸収

企業との協働の森林づくり

- ・森林づくり協定
- ・カーボンオフセット

都市住民へ「ひのきの親子鉢」

- ・ヒノキの苗に託す未来メッセージ
- ・木使いライフスタイルへの誘導

間伐材の有効利用(ウッドマイルージ)

- ・国内最大の合板工場立地で現地生産

木造産直住宅

- ・3世代住宅
- ・大黒柱の森づくり
- ・自然乾燥



都市と交流

名古屋市

- ・名古屋城本丸御殿復元へ多彩な支援(各種イベント&数千鉢のヒノキ親子鉢で植樹へ誘導)
- ・名古屋市野外教育センター(S45から名古屋の子供達が100万人以上来市、合宿)
- ・なごや環境大学(中津川市メニューを提供)

(三つ緒切り伐採)



キーワード

都市とつなぐ

産業でつなぐ

次代につなぐ

CO2の削減

サプライチェーンの試み

- ・山林事業者から設計建築まで「環境」

伝統を守る・森の技術

- ・三つ緒切り伐採
- ・新月伐採

全市環境ISO運動

- ・環境にやさしいライフスタイルへの変革

小水力発電の整備

- ・自然エネルギーを活用したまちづくり

市民と企業と子どもによる挑戦!

- ・住みよい環境づくり推進員
- ・環境推進協議会
- ・子どもエコクラブ

環境保全型農業

- ・地産地消、農業小学校(体験型食育)

「学びの森」親子で学ぶ木の文化

- ・なごや環境大学の実践フィールド
- ・野外教育センターの先生は地元の林業者や大工
- ・緑化少年団

未来の人づくり



先導性・モデル性

- ・木材乾燥手法(立木乾燥:三つ緒切り、自然乾燥:新月伐採)で化石燃料費の半減モデル
- ・木材にCO2削減量がわかるICタグ(トレーサビリティ)
- ・天然乾燥ブランドの産直住宅
- ・公設(市)民営(NTT)で中山間地の情報環境整備モデル

地域適応性

- ・森林80%、産直住宅振興会
- ・伊勢神宮御神木の搬出、尾張藩御用林の地
- ・盛んな林業、山林事業者から施工事業者まで多くの関係者がつながっている(サプライチェーン)

実現可能性

- ・名古屋市野外教育センターへ子ども達100万人突破
- ・産学官で全国6大学による木匠塾(13年間継続)
- ・建築協同組合主催で大工体験セミナー
- ・県下で初めてSGEC『緑の循環』認証(財産区)

持続性

- ・山を数百年守り育ててきた地域性
- ・旧尾張藩御用林次代からの山守り、美林萬世之不滅の精神
- ・守り継がれてきた山の文化、匠の技術
- ・産業、大学とつながった活動